

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年11月1日
(第47期) 至 平成27年10月31日

株式会社日本ハウスホールディングス
(旧会社名 東日本ハウス株式会社)

(E00197)

第47期（自平成26年11月1日 至平成27年10月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社日本ハウスホールディングス
(旧会社名 東日本ハウス株式会社)

目 次

	頁
第47期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
1 【提出会社の親会社等の情報】	89
2 【その他の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成28年1月28日

【事業年度】 第47期(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

【会社名】 株式会社日本ハウスホールディングス
(旧会社名 東日本ハウス株式会社)

【英訳名】 NIHON HOUSE HOLDINGS CO., LTD.
(旧英訳名 HIGASHI NIHON HOUSE CO., LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成 田 和 幸

【本店の所在の場所】 岩手県盛岡市長田町2番20号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は
下記「最寄りの連絡場所」で行っております。
なお、平成28年2月1日より下記「最寄りの連絡場所」へ
移転する予定であります。

【電話番号】 _____

【事務連絡者氏名】 _____

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋四丁目3番8

【電話番号】 (03) 5215—9907

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統轄本部長 名 取 弘 文

【縦覧に供する場所】 株式会社日本ハウスホールディングス 埼玉支店
(埼玉県さいたま市見沼区東大宮五丁目35番地6)
株式会社日本ハウスホールディングス 横浜支店
(神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番地8)
株式会社日本ハウスホールディングス 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区千代田五丁目11番35号)
株式会社日本ハウスホールディングス 姫路支店
(兵庫県姫路市飾摩区野田町71番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成27年1月29日開催の第46期定時株主総会の決議により、平成27年5月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月
売上高 (百万円)	49,127	54,631	56,397	52,747	50,165
経常利益 (百万円)	3,334	4,402	5,026	3,741	3,282
当期純利益 (百万円)	2,763	4,297	4,633	3,482	2,724
包括利益 (百万円)	2,784	4,328	4,672	3,506	2,902
純資産額 (百万円)	9,943	10,514	14,496	17,038	18,686
総資産額 (百万円)	44,095	46,441	49,331	48,604	46,242
1株当たり純資産額 (円)	159.45	226.89	313.27	368.34	403.81
1株当たり当期純利益 (円)	47.53	83.49	101.00	75.93	59.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	40.43	82.99	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.3	22.4	29.1	34.8	40.1
自己資本利益率 (%)	28.3	42.4	37.4	22.3	15.4
株価収益率 (倍)	4.06	3.43	5.19	6.18	8.22
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,331	5,800	5,531	3,129	6,837
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 861	△ 982	△ 1,783	△ 2,369	△ 1,105
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 3,554	△ 3,165	△ 2,231	△ 2,570	△ 4,021
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,284	5,937	7,453	5,642	7,377
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,617 〔430〕	1,628 〔461〕	1,640 〔442〕	1,540 〔410〕	1,473 〔403〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第45期、第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月
売上高 (百万円)	42,243	46,985	48,646	45,962	42,954
経常利益 (百万円)	3,191	4,240	4,692	3,872	3,003
当期純利益 (百万円)	2,817	4,324	4,470	3,599	2,541
資本金 (百万円)	3,873	3,873	3,873	3,873	3,873
発行済株式総数 (株)	普通株式 45,964,842 A種優先株式 10,000,000 B種優先株式 500,000	普通株式 45,964,842	普通株式 45,964,842	普通株式 45,964,842	普通株式 45,964,842
純資産額 (百万円)	9,067	9,649	13,448	16,137	17,440
総資産額 (百万円)	40,544	43,098	45,792	44,262	41,814
1株当たり純資産額 (円)	142.32	210.35	293.19	351.80	380.21
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	普通株式 4.00 (—) A種優先株式 4.00 (—) B種優先株式 80.00 (—)	普通株式 10.00 (—)	普通株式 18.00 (5.00)	普通株式 20.00 (7.00)	普通株式 20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	48.50	84.01	97.46	78.49	55.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	41.22	83.50	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.4	22.4	29.4	36.5	41.7
自己資本利益率 (%)	31.5	46.2	38.7	24.3	15.1
株価収益率 (倍)	3.98	3.40	5.38	5.98	8.81
配当性向 (%)	8.25	11.90	18.47	25.48	36.11
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,266 〔111〕	1,308 〔112〕	1,320 〔123〕	1,231 〔124〕	1,169 〔117〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり配当額には、記念配当として第45期で3円、第46期で2円を含んでおります。

3 第45期、第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社（旧株式会社紅扇堂、昭和25年3月29日設立）は、旧東日本ハウス株式会社の株式額面変更のため、昭和50年11月1日を合併期日として同社を吸収合併し、商号を東日本ハウス株式会社と変更しています。合併期日前の当社は休業状態にあり、従って、以下の沿革については実質上の存続会社である旧東日本ハウス株式会社を含め当社グループについて掲載しています。

年月	事項
昭和44年2月	大和ハウス工業株式会社の販売代理店として、プレハブ住宅の販売を目的に岩手県盛岡市に資本金1,000万円をもって設立
昭和46年3月	木造住宅の販売開始
昭和46年10月	大和ハウス工業株式会社との販売代理店契約を解消
昭和50年11月	株式額面変更のため、株式会社紅扇堂に吸収合併
昭和55年4月	岩手県盛岡市に株式会社ホテル東日本(現・連結子会社)を設立
昭和63年8月	社団法人日本証券業協会に株式店頭登録
平成6年11月	岩手県和賀郡沢内村(現・西和賀町)に東日本沢内総合開発株式会社(現・連結子会社)を設立 (注) 平成22年2月、株式会社銀河高原ビールに商号変更
平成7年2月	三重県阿山郡阿山町(現・伊賀市)に株式会社東日本ウッドワークス中部(現・連結子会社)を設立 (注) 平成27年5月、株式会社日本ハウスウッドワークス中部に商号変更
平成7年7月	北海道白老郡白老町に株式会社東日本ウッドワークス北海道(現・連結子会社)を設立 (注) 平成27年5月、株式会社日本ハウスウッドワークス北海道に商号変更
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	東京都千代田区に東京本社を設置し、盛岡本社と二本社制に移行
平成17年5月	東京都千代田区に株式会社東京工務店(現・連結子会社)を設立
平成20年6月	本社機構を東京本社に集約統合
平成21年8月	東京都千代田区に東日本ハウスコミュニティーサービス株式会社を設立 (注) 平成27年5月、株式会社日本ハウスコミュニティーサービスに商号変更
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成25年5月	岩手県岩手郡雫石町に株式会社フラワー&ガーデンカンパニー(現・連結子会社)を設立 (注) 平成27年5月、株式会社フラワー&ガーデンに商号変更
平成25年7月	株式会社大阪証券取引所現物市場の株式会社東京証券取引所現物市場への統合に伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成25年11月	株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から市場第二部へ市場変更
平成26年4月	株式会社東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替え
平成27年5月	東日本ハウス株式会社から株式会社日本ハウスホールディングスに商号変更

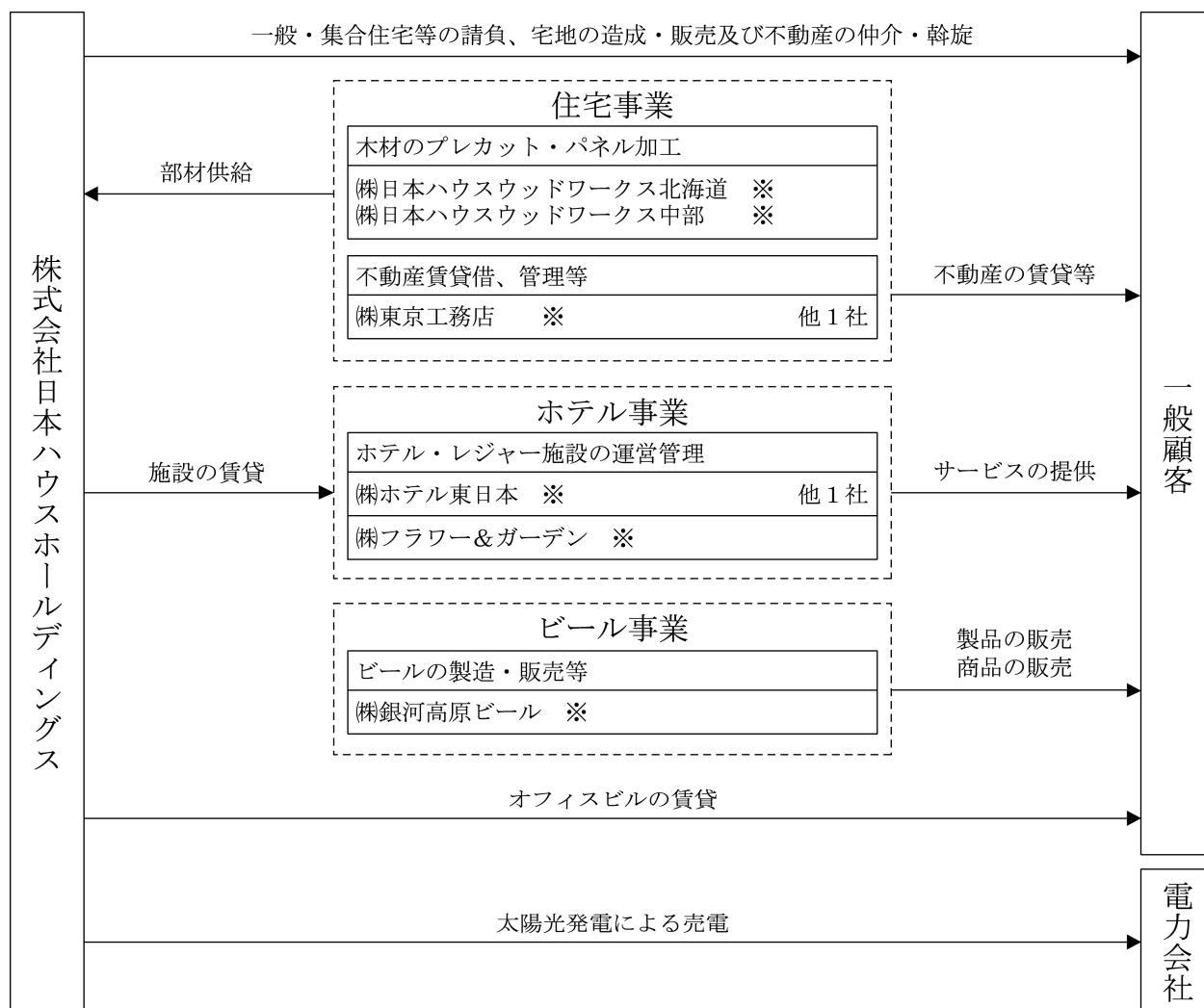
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社を中心にして構成されており、住宅の請負建築、宅地の造成・販売を中心とした住宅事業及びホテル・レジャー施設の経営を行うホテル事業など、住の生活産業とサービス産業に関連した事業を行なっております。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (住宅事業) … 当社が顧客から住宅工事を請負い、(株)日本ハウスウッドワークス北海道、(株)日本ハウスウッドワークス中部等より住宅部材を仕入れて指定外注先で施工し、当社が施工監理し販売しております。
- (ホテル事業) … 主に当社所有のホテル・レジャー施設を(株)ホテル東日本及び(株)フラワー&ガーデンが運営管理しております。
- (ビール事業) … (株)銀河高原ビールがビールの製造・販売等を行っております。
- (その他事業) … 当社が太陽光発電による電力会社への売電を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※ 連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株ホテル東日本 ※1	岩手県 盛岡市	83	ホテル事業	100.0	ホテル施設の賃貸 役員の兼任…1名
株日本ハウスウッドワークス北海道	北海道 白老郡 白老町	300	住宅事業	100.0	住宅部材の購入 役員の兼任…2名
株東京工務店 ※2	東京都 千代田区	10	住宅事業	49.0	役員の兼任…1名
株日本ハウスウッドワークス中部	三重県 伊賀市	80	住宅事業	100.0	住宅部材の購入、資金貸付、 債務保証 役員の兼任…2名
株銀河高原ビール	岩手県 和賀郡 西和賀町	50	ビール事業	100.0	販促用品等の購入、資金貸付 役員の兼任…1名
株フラワー&ガーデン	岩手県 岩手郡 雫石町	10	ホテル事業	100.0	リゾート施設の賃貸、資金貸付 役員の兼任…2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はありません。
- 3 平成27年5月1日付で株日本ハウスウッドワークス北海道、株日本ハウスウッドワークス中部、株フラワー&ガーデンに社名変更しております。
- 4 ※1 株ホテル東日本については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントのホテル事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 5 ※2 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅事業	1,132 [122]
ホテル事業	228 [275]
ビール事業	16 [6]
その他事業	— [—]
全社(共通)	97 [—]
合計	1,473 [403]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,169 [117]	36.9	11.2	4,999,910

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅事業	1,072 [117]
ホテル事業	— [—]
ビール事業	— [—]
その他事業	— [—]
全社(共通)	97 [—]
合計	1,169 [117]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や個人消費に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。その要因として、欧米を中心とした海外経済の緩やかな回復傾向に加え、平成26年4月の消費税増税後の企業収益や個人消費の落ち込みからの持ち直し、また政府による経済政策及び日本銀行による金融緩和策等の効果、円安・株高の影響等があげられます。

住宅業界につきましては、消費税増税後の反動により、第1四半期連結会計期間における持家部門の新設住宅着工戸数は、前年同期比25.1%減（国土交通省建築着工統計調査）と大幅な減少が続いておりましたが、第2四半期連結会計期間以降は前年同期比1.5%増（同調査）と回復しております。第4四半期連結会計期間より回復が小幅となり足踏み傾向となっており、今後も当面はこの傾向が続く見通しですが、雇用者所得が回復基調にあることや、税制優遇策及び低金利政策、景況感の改善に伴う消費マインドの回復等により、回復基調を維持するものと思われれます。

こうした経営環境の中、当社グループは、主力商品の「やまとシリーズ」に加え、「J・シリーズ」、そして平成27年3月より販売した「やまと（輝）」を中心に販売強化を図り、また、人員や拠点の整備等を行い、営業体制の強化を図る一方、更なる原価率改善及び経費削減に取り組みました。

以上の結果、売上高は501億65百万円（前連結会計年度比4.9%減）、営業利益は35億91百万円（同13.2%減）、経常利益は32億82百万円（同12.2%減）、当期純利益は27億24百万円（同21.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<住宅事業>

住宅事業につきましては、期首受注残高及び新規受注高の減少に伴う完成工事高の減少等により、売上高は424億98百万円（前連結会計年度比7.2%減）、営業利益は35億10百万円（同21.1%減）となりました。

なお、業績の先行指標である受注残高につきましては、前連結会計年度末と比較して36億9百万円減少し、217億38百万円となりました。

<ホテル事業>

ホテル事業につきましては、宿泊、婚礼、宴会、レストラン需要の冷え込み等により売上が減少したものの、ホテル森の風立山の新設（平成26年8月オープン）、ホテル森の風田沢湖のリニューアル（平成25年11月から平成26年4月まで閉館）による集客数の増加、ならびに販売費及び一般管理費の削減等により、売上高は65億68百万円（前連結会計年度比9.6%増）、営業利益は8億29百万円（同118.4%増）となりました。

<ビール事業>

ビール事業につきましては、クラフトビール市場の活性化もあり、売上高は10億1百万円（前連結会計年度比4.7%増）、営業利益は77百万円（同16.6%減）となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、太陽光発電事業を平成26年9月より開始し、売上高は96百万円（前連結会計年度は7百万円）、営業利益は55百万円（前連結会計年度は1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して17億34百万円増加し、73億77百万円となりました。営業活動により68億37百万円の資金を獲得し、投資活動により11億5百万円、財務活動により40億21百万円の資金をそれぞれ使用しております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は68億37百万円（前連結会計年度比118.5%増）となりました。その主たる要因は、税金等調整前当期純利益31億39百万円、減価償却費16億60百万円、その他のたな卸資産の増減額22億32百万円によるものであります。

前連結会計年度と比較して、その他のたな卸資産の増減による収入及び未成工事支出金の増減による収入が減少しております。また、法人税等の支払額が減少し、減価償却費及び減損損失が増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は11億5百万円（前連結会計年度比53.4%減）となりました。その主たる要因は、有形・無形固定資産の取得14億79百万円によるものであります。

前連結会計年度と比較して、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少し、有形及び無形固定資産の売却による収入が増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、40億21百万円（前連結会計年度比56.4%増）となりました。その主たる要因は、長期借入金の返済による支出24億40百万円及び配当金の支払額10億47百万円によるものであります。

前連結会計年度と比較して、セールアンドリースバックによる収入及び長期借入金による収入が減少しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める住宅事業及びホテル事業は、生産実績を定義することが困難であるため、ビール事業に含まれるビールの生産実績を記載しております。

当連結会計年度における生産の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (k1)	前年同期比 (%)
ビール事業	1,846	+ 2.3

(2) 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

期別	部門別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高	うち施工高		
第46期 (自平成25年 11月1日 至平成26年 10月31日)	建築部門	25,616	35,340	60,956	38,225	22,731	12.2%	2,767	37,709
	不動産部門	3,407	5,310	8,718	6,100	2,617	—	—	—
	計	29,023	40,651	69,674	44,325	25,348	—	—	—
第47期 (自平成26年 11月1日 至平成27年 10月31日)	建築部門	22,731	31,614	54,345	33,765	20,580	7.6%	1,563	32,560
	不動産部門	2,617	5,873	8,490	7,332	1,158	—	—	—
	計	25,348	37,487	62,836	41,097	21,738	—	—	—

- (注) 1 上記金額は全て販売価額により表示しております。
 2 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。従って当期完成工事高にも、かかる増減額が含まれております。
 3 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 4 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致いたします。
 5 建築部門の完成工事高は、冬季の積雪等の影響により下半期に集中する傾向にあります。
 6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 7 当期完成工事高は、工事完成基準に拠っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
住宅事業	42,498	△ 7.2
ホテル事業	6,568	+ 9.6
ビール事業	1,001	+ 4.7
その他事業	96	+ 1,156.1
計	50,165	△ 4.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成26年10月期を初年度とした中期経営計画「飛躍3ヵ年計画 ステップ編」を策定し、当中期経営計画では、従来通り利益を最重視した経営を行いつつも、更なる規模拡大を目指し、積極的な新規出店を図っております。しかしながら、平成27年10月期の2年目においても、減収減益及び受注高において目標を達成することができませんでした。

当社は、この状況を踏まえ、平成28年10月期を3年目として、当中期経営計画では、従来通り利益を最重視した経営を行いつつも、更なる積極的な新商品の販売の展開を図ってまいります。

また、ホテル事業においてはリニューアル投資及び新規開設の施設を中心に、ビール事業においては生産ラインの増設等、積極的な設備投資を図り、グループ全体として更なる収益力の向上を目指し、株主価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び事業状況のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 住宅市況を取り巻く環境の変化について

当社グループは、個人向けの住宅請負建築を中心とした事業活動を行っております。当該事業は、景気動向、金利及び地価の変動、住宅関連政策及び税制の変更等による個人消費動向の変化に影響を受けやすく、景気見通しの悪化や金利の大幅な上昇、地価の高騰、消費マインドにマイナスとなる住宅関連政策及び税制変更等が生じた場合、顧客の購買意欲が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループは、以下の通り、住宅事業において、建設業法に基づき国土交通省から特定建設業許可を、宅地建物取引業法に基づき国土交通省から宅地建物取引業免許を受けております。また、建築士法に基づき各都道府県において一級建築士事務所として登録しております。当社グループの事業の継続には、これらの免許、許可及び登録が必要であり、将来において、これらの関連法令が改定された場合や新たな法規制が設けられた場合には、新たな義務や費用の発生等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、住宅事業においては、上記の他、建築基準法、都市計画法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法等、ホテル事業においては、旅館業法、食品衛生法、温泉法、公衆浴場法等、ビール事業においては酒税法等の規制を受けております。当社グループでは、コンプライアンス規程を設け、これら諸法令の遵守に努めておりますが、今後これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

なお、提出日現在において、当社グループの主要な事業活動に必須の免許または登録の取消事由・更新欠格事由に該当する事実は存在していません。しかしながら、今後、何らかの理由により免許及び登録の取消・更新欠格による失効等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたし、業績や財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の別	所轄官庁	許認可等の内容	有効期限	関連する法律	法令違反の要件及び主な取消事由
特定建設業許可	国土交通省	3,000万円を超える建設工事の全部又は一部を下請工事(外注工事を含む)に委託するための許可 国土交通大臣許可(特-21)第4959号	平成27年1月17日から平成32年1月16日まで以後5年ごとに更新	建設業法	建設業許可の取消事由は、建設業法第29条に定められております。
宅地建物取引業免許	国土交通省	宅地又は建物の売買、交換、賃貸の代理、賃貸の媒介を行うための許可 国土交通大臣免許(11)第2167号	平成23年12月27日から平成28年12月26日まで以後5年ごとに更新	宅地建物取引業法	宅地建物取引業免許の取消事由は、宅地建物取引業法第66条に定められております。
一級建築士事務所登録	各都道府県	一級建築士事務所の登録 東京都知事登録第48939号 他	平成25年7月16日から平成30年7月15日まで以後5年ごとに更新 他	建築士法	一級建築士事務所登録の取消事由は、建築士法第26条に定められております。

(3) 原材料及び資材価格の変動について

当社グループの住宅事業における資材等の調達にあたっては、安定的な調達価格を維持するために、原則として全支店及び営業所、子会社、協力工場の資材調達窓口を、当社の資材購買部で集約し管理しておりますが、主要材料である木材、その他原材料及び資材価格等が急激に上昇し、その状況を販売価格に転嫁することが難しい場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 住宅の品質管理及び保証について

住宅事業においては、当社独自の『60年保証制度』を提供するなど、品質管理には万全を期しておりますが、販売した物件に重大な瑕疵があるとされた場合には、直接的な原因が当社以外の責任によるものであったとしても、売主としての瑕疵担保責任を負う可能性があります。その結果、保証工事費の増加や、当社の信用の毀損等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 食品の衛生管理について

ホテル事業においては、ホテル内でレストランを運営しております。提供する食材並びに料理等の衛生管理については、十分注意するよう徹底しておりますが、万が一食中毒等が発生した場合は賠償費用の発生や信用の毀損等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) ビール製造の品質管理について

ビール事業における製造工程の中で、金属探知機などによる品質管理を徹底しておりますが、万が一異物混入の発生等があった場合、賠償費用の発生や信用の毀損等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 情報管理について

当社グループは、顧客に関する個人情報や各種の経営に係る重要情報を保有しております。そのため、それらの情報管理については、システム上のセキュリティ対策や個人情報保護規程等の整備及び運用を徹底し、社員教育等を積極的に行うなど万全を期しておりますが、万が一情報漏洩が発生した場合には、顧客からの信用失墜等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 訴訟リスク

当社グループは、様々な事業活動を行っており、それらが訴訟や紛争等の対象となる可能性があります。対象となった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 自然災害について

大規模な自然災害が発生した場合、施設等の回復費用や事業活動の中断による損失、顧客住宅の点検費用、当社の主要構造部材である木材、燃料等の供給不足、その他社会的な支援活動による費用の発生等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 退職給付債務について

株式及び債券市場等の変動による年金資産の運用環境の悪化及び金利水準の大幅な変動による年金債務の割引率の見直し等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 減損損失について

当社グループが保有している事業用固定資産について減損処理が必要とされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 有利子負債依存について

当社及び当社グループにおける当期末の有利子負債残高及びその総資産に占める割合は、それぞれ127億22百万円（30.4%）、142億44百万円（30.8%）と依存度が高いため、金利の上昇等は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) 引渡時期による業績変動について

当社グループの主力事業である住宅事業においては、工事進行基準が適用される物件を除き、顧客への物件引渡し時に売上が計上されます。一方、当社グループの住宅事業における売上高は、北海道、東北地方、北陸地方といった多雪地域の占める割合が半数を超えております。これらの地域では、春先に着工し第4四半期に引き渡す物件の割合が高いため、売上高が第4四半期に集中する傾向があります。

(14) 税務上の繰越欠損金について

当社及び一部の連結子会社は、過年度に生じた税務上の繰越欠損金により、平成28年10月期及び平成29年10月期は課税所得の65%が、平成30年10月期以降は50%が減額される予定であります。今後当社の業績が順調に推移した場合は、税務上の繰越欠損金の全額を使用できる可能性があります。業績動向によっては、繰越欠損金の繰越期間の満了により、欠損金が消滅することも考えられます。繰越欠損金が解消された場合、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税の負担が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、住宅事業において、住宅の基本性能である耐震性・耐久性の向上を中心に、省エネルギー、デザイン力の強化、施工合理化等に努め、お客様満足度の向上を目指しております。具体的な活動内容は、次の通りであります。

当連結会計年度においては、主な商品開発として、主力商品「やまとシリーズ」及び「J・シリーズ」の整備を進めました。2014年11月に「やまと～太陽光発電の家」、「やまと～高級タイルの家」、「やまと～高断熱・高气密の家」、「J-SUNSHINE」、「J-CERAMIC」、「J-WARM」、2015年3月に「やまと・輝」、8月に次世代スマートハウス「ヤマト MUGEN・S（スマート）」を発売しました。また、10月にグッドデザイン賞受賞商品として「檜の家 やまと」、「G-HOUSE34」を発売しました。

前連結会計年度に引き続き、各住宅関連の賞を取得すべく開発を進め、構造体「住み繋ぐ家『やまと』」、事業創出「中層木造耐火プラットフォーム」、住空間「あんみん」、温熱工法「トリプルレイヤーウィンドウ」の4提案で2015年度グッドデザイン賞を受賞（7期連続）しました。また、「軒下で遊ぼう」、「木の香を頼りに木の家を知る」、「きぐみのかべ」、「『あんみんan-min』子どもの上質な安眠環境」、「ホテル森の風」の5提案で第9回キッズデザイン賞（6期連続）を受賞しました。

研究開発活動としまして、品質向上及び施工合理化を目的に、技術整備を進めております。「耐震+制震」のグッドストロング工法開発・改良にあたり性能確認のため構造実験等を実施しデータ整備を進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は7百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、23億61百万円減少し、462億42百万円となりました。

流動資産は22億14百万円減少し、138億43百万円となりました。主な要因は、販売用不動産の減少23億15百万円、未成工事支出金の減少6億17百万円及び繰延税金資産の減少7億77百万円、現金預金の増加17億18百万円によるものであります。また、固定資産は1億45百万円減少し、323億98百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の増加6億91百万円及び有形固定資産の減少8億17百万円によるものであります。

流動負債は18億50百万円減少し、142億45百万円となりました。主な要因は、未成工事受入金の減少5億69百万円、短期借入金の減少3億91百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少4億20百万円及び支払手形・工事未払金等の減少5億46百万円によるものであります。また、固定負債は21億59百万円減少し、133億10百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少18億39百万円及び退職給付に係る負債の減少2億97百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、16億48百万円増加し、186億86百万円となりました。これは、利益剰余金の増加14億70百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して5.3ポイント上昇し40.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,129	6,837	3,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,369	△ 1,105	1,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,570	△ 4,021	△ 1,451

分析については、「第2事業の状況、1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。
なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率 (%)	34.8	40.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.4	48.5
債務償還年数 (年)	5.4	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.8	18.6

(注) 1 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

3 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

(1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

「第2事業の状況、1業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は1,304百万円であります。

(1) 住宅事業

当連結会計年度の設備投資額は780百万円であります。主なものとしてモデルハウス12棟(391百万円)を取得いたしました。

なお、モデルハウス10棟をリース会社に売却し、当該モデルハウスのリースバックを受けております。

(2) ホテル事業

当連結会計年度の設備投資総額は440百万円であります。主なものとして富山県富山市のホテル森の風立山「別邸 四季彩」新築工事(241百万円)を実施いたしました。

(3) その他事業

当連結会計年度の設備投資総額は67百万円であります。主なものとして北海道函館市のソーラー発電事業用設備工事(67百万円)を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具 ・備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	合計	
本社ビル (岩手県盛岡市・東京都千代田区)	住宅事業・ 全社	事務所	739	37	1,888 (1)	251	2,916	97
寮・社宅等 (岩手県盛岡市他)	住宅事業・ 全社	寮・社宅等	83	0	560 (9) [1]	—	644	—
支店・営業所71店 (愛知県名古屋市中区他)	住宅事業	事務所 モデルハウス 賃貸用事務所	1,447	118	2,473 (15) [2]	1,004	5,043	1,072
ホテル東日本宇都宮 (栃木県宇都宮市)	ホテル事業	ホテル (注) 2	4,149	84	2,964 (12) [4]	—	7,198	—
ホテル東日本森の風鶯宿他 (岩手県岩手郡雫石町他)	ホテル事業	ホテル リゾート施設 (注) 2	5,876	216	1,535 (640) [184]	—	7,627	—
その他賃貸用資産 (福岡県福岡市他)	住宅事業	アパート等	192	0	453 (1)	—	645	—
ソーラー事業用資産 (北海道白老郡白老町他)	その他事業	ソーラー発電 設備	24	65	31 (4) [31]	509	631	—

(2) 連結子会社

平成27年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物・ 構築物	機械・ 運搬具 ・備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	合計	
(株)日本ハウスウ ッドワークス北 海道	白老工場 (北海道白老郡白老町)	住宅事業	工場	259	19	228 (26)	—	508	22
(株)日本ハウスウ ッドワークス中 部	プレカット工場 (三重県伊賀市)	住宅事業	工場	164	31	156 (19)	—	352	29
(株)ホテル東日本	ホテル東日本盛岡 (岩手県盛岡市)	ホテル事業	ホテル	401	117	230 (0) [2]	6	755	61
(株)銀河高原ビー ール	ビール工場 (岩手県和賀郡西和賀町)	ビール事業	工場	221	85	— [200]	—	307	16

- (注) 1 土地欄の [] 内は、賃借分の面積であり外数であります。
 2 提出会社が、連結子会社である(株)ホテル東日本及び(株)フラワー&ガーデンに賃貸しております。
 3 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	札幌支店他17棟 (北海道札幌市 他)	住宅事業	モデル ハウス	543	0	リース会 社 への売却代 金	平成27年 10月	平成28年 5月	—
(株)ホテル 東日本	ホテル森の風鶯 宿他5か所(岩 手県岩手郡雫石 町他)	ホテル事業	宿泊施設 設備機器	197	—	手元資金及 び銀行借入	平成27年 11月	平成28年 10月	—

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	93,821,000
計	93,821,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,964,842	45,964,842	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株 (注)
計	45,964,842	45,964,842	—	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年2月1日 (注) 1	△ 1,500,000	56,964,842	—	3,873	—	20
平成23年10月14日 (注) 2	△ 500,000	56,464,842	—	3,873	—	20
平成23年12月13日 (注) 3	△ 500,000	55,964,842	—	3,873	—	20
平成24年5月22日 (注) 4	△ 6,844,000	49,120,842	—	3,873	—	20
平成24年5月22日 (注) 5	△ 3,156,000	45,964,842	—	3,873	—	20

- (注) 1 平成23年1月17日開催の取締役会においてB種優先株式の一部1,500,000株を取得及び消却することを決議し平成23年2月1日に実施いたしました。
- 2 平成23年10月4日開催の取締役会においてB種優先株式の一部500,000株を取得及び消却することを決議し平成23年10月14日に実施いたしました。
- 3 平成23年11月28日開催の取締役会においてB種優先株式の一部500,000株を取得及び消却することを決議し平成23年12月13日に実施いたしました。
- 4 平成24年3月27日開催の取締役会においてA種優先株式の一部6,844,000株を取得及び消却することを決議し平成24年5月22日に実施いたしました。
- 5 平成24年4月23日開催の取締役会においてA種優先株式の一部3,156,000株を取得及び消却することを決議し平成24年5月22日に実施いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	30	37	162	68	15	12,213	12,525	—
所有株式数 (単元)	—	72,866	14,311	7,239	56,499	177	308,375	459,467	18,142
所有株式数 の割合(%)	—	15.9	3.1	1.6	12.3	0.0	67.1	100.00	—

- (注) 1 自己株式93,016株は「個人その他」に930単元及び「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。
- 2 証券保管振替機構名義株式8,000株は「その他の法人」に80単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ハウスホールディングス社員持株会	東京都千代田区飯田橋四丁目3番8	40,083	8.72
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)(注)2 マスタートラ スト信託銀行(株)(信託口)(注)1	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	22,200	4.83
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	13,236	2.88
東友会・東盛会持株会	東京都千代田区飯田橋四丁目3番8	12,777	2.78
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	9,861	2.15
ザバンクオブニューヨークメロンエス エヌブイ10 (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行決済 事業部)(注)2	ベルギー・ブリュッセル (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	7,882	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)(注)1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,302	1.37
成田 和幸	東京都新宿区	6,200	1.35
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)(注)1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,184	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)(注)1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,667	1.02
計	—	128,392	27.93

(注) 1 各社の所有株式は、全て各社が証券投資信託等の信託を受けている株式であります。

2 主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。

3 (株)みずほ銀行及びその共同保有者2社から平成27年3月20日付に大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり(報告義務発生日 平成27年3月13日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、みずほ信託銀行(株)の保有株式分については、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	13,236	2.88
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	10,155	2.21
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	4,120	0.90

4 フィデリティ投信(株)の、平成27年10月7日で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)(報告義務発生日 平成27年9月30日)が、次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	20,158	4.39

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,853,700	458,537	—
単元未満株式	普通株式 18,142	—	—
発行済株式総数	45,964,842	—	—
総株主の議決権	—	458,537	—

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

2 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式8,000株(議決権80個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱日本ハウス ホールディングス	岩手県盛岡市長田町2番20号	93,000	—	93,000	0.2
計	—	93,000	—	93,000	0.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	100	57
当期間における取得自己株式	100	46

(注)当期間における取得自己株式には、平成28年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	93,016	—	93,116	—

(注)当期間における保有自己株式数には、平成28年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策のひとつと考えており、安定的な配当の維持を基本に、経営基盤の強化に必要な内部留保の確保などを総合的に勘案し、利益還元を行っていく方針であります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお「取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、中間配当金として1株につき普通配当10円を実施いたしました。また、期末配当金として、1株につき普通配当10円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月8日 取締役会決議	普通株式	458	10
平成28年1月28日 定時株主総会決議	普通株式	458	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月
最高(円)	325	446	878	560	602
最低(円)	120	170	254	405	460

(注) 最高・最低株価について、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。また、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

なお、平成25年11月20日以降は東京証券取引所市場第二部、また、平成26年4月8日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	579	586	602	600	545	535
最低(円)	550	536	553	480	488	486

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		成田 和幸	昭和28年4月20日生	昭和51年4月 平成2年12月 平成5年1月 平成6年11月 平成7年8月 平成13年7月 平成13年11月 平成14年4月 平成14年11月 平成23年11月	当社入社 当社函館支店長 当社取締役就任 当社北海道ブロック長 当社首都圏ブロック長兼横浜支店長 当社常務取締役就任 当社営業・技術本部副本部長 当社代表取締役社長就任兼営業・技術本部長 当社代表取締役社長就任(現任) 当社事業統轄本部長	(注)3	6,200
常務取締役	3事業部統轄本部本部長兼日本ハウス事業部本部長	真田 和典	昭和38年2月7日生	昭和58年4月 平成8年3月 平成10年11月 平成17年1月 平成17年11月 平成18年11月 平成18年11月 平成19年11月 平成20年11月 平成22年5月 平成22年11月 平成23年1月 平成26年11月 平成27年11月	当社入社 当社長崎営業所長 当社鹿児島支店長 当社静岡支店長 当社やまと事業部長 当社執行役員就任 当社J・エポック事業部長 当社J・エポック事業部本部長 当社J・エポックホーム事業部本部長 当社住・リフォーム事業部本部長兼環境事業部長 当社住・環境リフォーム事業部本部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) 当社3事業部統轄本部本部長兼日本ハウス事業部本部長就任(現任)	(注)3	983
常務取締役	営業力強化推進本部本部長	沖田 高広	昭和33年4月16日生	昭和52年3月 平成元年11月 平成14年5月 平成17年5月 平成17年5月 平成17年11月 平成18年1月 平成19年3月 平成20年9月 平成21年11月 平成22年11月 平成23年11月 平成25年11月 平成26年11月 平成27年11月 平成27年11月	当社入社 当社八戸支店長 当社郡山支店長 当社執行役員就任 当社甲信ブロック統括兼松本支店長 当社北関東ブロック統括兼栃木支店長 当社取締役就任 当社関東甲信ブロック統括兼栃木支店長 当社執行役員就任 当社北関東ブロック統括兼栃木支店長 当社東日本ハウス事業部本部長 当社常務取締役就任 当社事業統轄本部本部長 当社専務取締役就任 当社常務取締役就任(現任) 当社営業力強化推進本部長就任(現任)	(注)3	1,033

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務 取締役	管理統轄本部 本部長	名 取 弘 文	昭和33年1月31日生	昭和51年4月 平成12年7月 平成14年7月 平成16年5月 平成19年4月 平成21年8月 平成25年1月 平成25年1月 平成25年1月 平成25年1月 平成27年11月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 同行(現(株)みずほ銀行) 足利支店長 (株)みずほ銀行 錦糸町支店長 同行業務部支店業務第五ユニット支店担 当部長 同行千葉支店長 みずほローンエキスパート(株)専務取締役 当社入社 当社顧問 当社常務取締役就任(現任) 当社業務統轄本部長 当社管理統轄本部本部長就任(現任)	(注)3	94
取締役	J・エポック ホーム事業部 本部長	南 保 隆	昭和35年3月7日生	昭和53年3月 平成5年11月 平成6年11月 平成11年11月 平成17年5月 平成19年3月 平成19年11月 平成22年5月 平成25年1月 当社入社 当社小樽営業所長 当社小樽支店長 当社北北海道ブロック統括兼釧路支店長 当社執行役員就任 当社住・リフォーム事業部長 当社住・リフォーム事業部本部長 当社J・エポックホーム事業部本部長 (現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	616
取締役	住・環境 リフォーム 事業部 本部長	池 辺 厚 幸	昭和34年12月21日生	昭和56年1月 平成3年11月 平成5年11月 平成17年5月 平成22年11月 平成25年11月 平成25年11月 平成27年11月 平成28年1月 当社入社 当社青森営業所長 当社青森支店長 当社山形支店長 当社郡山支店長 当社北陸甲信越ブロック統括兼新潟支店 長 当社執行役員就任 当社住・環境リフォーム事業部本部長 (現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	53
取締役	東海・関西 ブロック統轄 兼日本ハウス 事業部 名古屋支店長	武 藤 清 和	昭和36年3月9日生	昭和54年3月 平成6年12月 平成14年4月 平成16年5月 平成17年11月 平成17年11月 平成18年11月 平成19年11月 平成20年11月 平成22年11月 平成23年1月 平成24年11月 平成26年11月 平成27年11月 当社入社 当社町田支店長 当社横浜支店長 当社四日市支店長 当社金沢支店長 当社執行役員就任 当社やまと事業部長 当社やまと事業部本部長 当社東日本ハウス事業部本部長 当社中部ブロック統括兼名古屋支店長 当社取締役就任 当社東海・関西ブロック統括兼名古屋支 店長 当社常務取締役就任 当社取締役東海・関西ブロック統轄兼日 本ハウス事業部名古屋支店長就任(現 任)	(注)3	737

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		柴谷 晃	昭和30年9月27日生	昭和58年4月 昭和63年4月 平成3年4月 平成5年6月 平成10年6月 平成24年1月	判事補任官 最高裁判所書記官研修所教官任官 弁護士登録 新八重洲法律事務所設立（現任） ㈱マサル監査役（現任） 当社取締役就任（現任）	(注)3	47
取締役		恵島 克芳	昭和28年12月29日	昭和52年4月 平成14年1月 平成14年4月 平成15年2月 平成15年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年3月 平成20年4月 平成21年5月 平成21年6月 平成25年1月 平成26年4月 平成28年1月	㈱第一勧業銀行（現㈱みずほ銀行）入行 同行（現㈱みずほ銀行）人事室企画調査役 ㈱みずほ銀行人事部副部長 ㈱みずほホールディングス与信企画部長 ㈱みずほファイナンシャルグループ与信企画部長 同社執行役員与信企画部長 ㈱みずほ銀行執行役員本店長 ㈱みずほコーポレート銀行常務執行役員 コンプライアンス統括グループ役員兼 審査グループ統括役員 ㈱みずほ銀行常務執行役員審査部門担当 みずほインバスターズ証券㈱顧問 同社取締役社長 みずほ証券㈱取締役副社長兼副社長執行役員 同社常任顧問（現任） 当社取締役就任（現任）	(注)3	—
常勤 監査役		近藤 誠一郎	昭和36年4月20日生	昭和60年4月 平成2年9月 平成11年4月 平成20年10月 平成20年10月 平成28年1月	日本ゼオン㈱入社 ㈱光栄（現㈱コーエーテクモホールディングス）入社 ㈱光栄ネット（現㈱コーエーテクモネット）取締役総務部長兼経理部長 当社入社 当社経理部長 当社常勤監査役就任（現任）	(注)4	—
監査役		有岡 典雅	昭和25年12月12日生	昭和48年4月 平成7年12月 平成10年2月 平成14年4月 平成16年5月 平成24年5月 平成26年1月	㈱第一勧業銀行（現㈱みずほ銀行）入行 同行（現㈱みずほ銀行）わらび支店長 同行（現㈱みずほ銀行）熊谷支店長 みずほ総合研究所㈱取締役コンサルティング部長 丸和物産㈱取締役 同社常務取締役 当社監査役就任（現任）	(注)5	21
監査役		千谷 英造	昭和36年10月26日生	昭和59年4月 昭和63年10月 平成4年7月 平成6年8月 平成8年7月 平成8年7月 平成28年1月	東洋エンジニアリング㈱入社 監査法人朝日新和会計社（現有限責任あずさ監査法人）入社 青山監査法人プライスウォーターハウス会計事務所（現あらた監査法人・税理士法人プライスウォーターハウスクーパース）入所 国際デジタル通信㈱（現IDCフロンティア）入社 千谷会計事務所開設同所代表（現任） 税理士登録（現任） 当社監査役就任（現任）	(注)4	—
計							9,784

- (注) 1 取締役柴谷晃氏、恵島克芳氏の2名は、社外取締役であります。
- 2 監査役有岡典雅氏、千谷英造氏の2名は、社外監査役であります。
- 3 平成28年1月28日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
- 4 平成28年1月28日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
- 5 平成26年1月28日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
- 6 当社では、意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離することにより、意思決定の迅速化と経営の効率性を向上させ、企業統治の強化を図るため、また、若手人材を積極的に登用し、組織の活性化と次世代の経営幹部の育成を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 平成28年1月28日現在の執行役員は次のとおりであります。

氏名	職名
小 嶋 慶 晴	不動産事業部本部長
中 川 政 輝	北海道ブロック統轄店長兼日本ハウス事業部札幌支店長
清 沢 修	関東首都圏ブロック統轄店長兼日本ハウス事業部横浜支店長
船 渡 直 樹	関東首都圏ブロック副統轄店長兼住・環境リフォーム事業部横浜支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「社会に貢献する」、「報恩感謝の心で行動する」、「物心両面の幸福を追求する」という企業理念のもと、人として正しい行動を優先することを基本指針とし経営しております。コーポレート・ガバナンスに関しましては、経営の透明性・健全性を確保し、迅速な意思決定による経営の効率化により、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの信頼に応えていくことを目指しております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は意思決定と業務執行の監督、監査役会は取締役の業務監査、内部監査室は各業務執行部門の業務監査を担当するほか、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会等の設置により、内部統制制度の充実に努めております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

・取締役会

取締役会は、本有価証券報告書提出日現在社外取締役2名を含む9名で構成されており、原則月1回開催し、経営の基本方針、法令、定款、社内規程で定められた重要事項の決定をするとともに、業務執行を監督しております。なお、経営責任をより明確にするため、平成19年1月より取締役の任期を1年としております。また、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」を分離し、意思決定の迅速性、経営効率の向上、監督機能の強化を目的として、平成16年4月より執行役員制度を導入しております。

・監査役会

監査役会は、本有価証券報告書提出日現在社外監査役2名を含む3名で構成されており、監査役会が定めた監査方針・業務分担に従い、取締役会を含む社内の重要な会議に出席するほか、当社及びグループ各社の財産及び業務の調査等により、取締役の業務執行を監査しております。

・コンプライアンス委員会

法令遵守を徹底させるため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・プログラムの策定、コンプライアンス勉強会の実施等を行っております。また、社内通報制度により、実効性の確保に努めております。

・リスクマネジメント委員会

当社及びグループの抱える様々なリスクの把握、予防、事後対策、再発防止策等を一元管理するため、リスクマネジメント委員会を設置しております。また、下部組織としてリスクワーキンググループを設け、当社グループに内在するリスクの抽出、リスクの顕在化に対する現状の予防策の有効性の評価、予防対応策の策定、予防対応実施状況のモニタリングを行っております。

・内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として社長直轄の内部監査室（本有価証券報告書提出日現在3名）を設置し、当社及びグループ各社の法令・規程等の遵守状況を含む業務全般に関して、定期的に監査及び報告を行っております。なお、内部監査室及び監査役は、会計監査人を含めて情報交換等を行い、相互連携を図りながら監査の実効性の向上に努めております。

・会計監査の状況

当社は、優成監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、篤海量明氏、小野潤氏であり、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、公認会計士試験合格者7名、その他4名であります。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の継続監査年数については、全員が7年以内であるため記載を省略しております。

・社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である柴谷晃氏は弁護士であり、法律の専門家として当社の経営に適切な助言を行えると考えており、一般株主と利益相反が生じることのない独立役員に指定しております。柴谷晃氏は㈱マサルの監査役であります。なお、柴谷晃氏と当社間に特別な利害関係はありません。

当社の社外取締役である惠島克芳氏はみずほ証券㈱の常任顧問であり、企業経営に関する豊富な実務経験を有しております。なお、惠島克芳氏と当社間に特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役である有岡典雅氏は大手銀行の出身者であり、企業経営に関する豊富な実務経験を有しております。なお、有岡典雅氏と当社間に特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役である千谷英造氏は税理士として財務及び会計に関しての専門知識や豊富な経験を有しております。なお、千谷英造氏と当社間に特別な利害関係はありません。

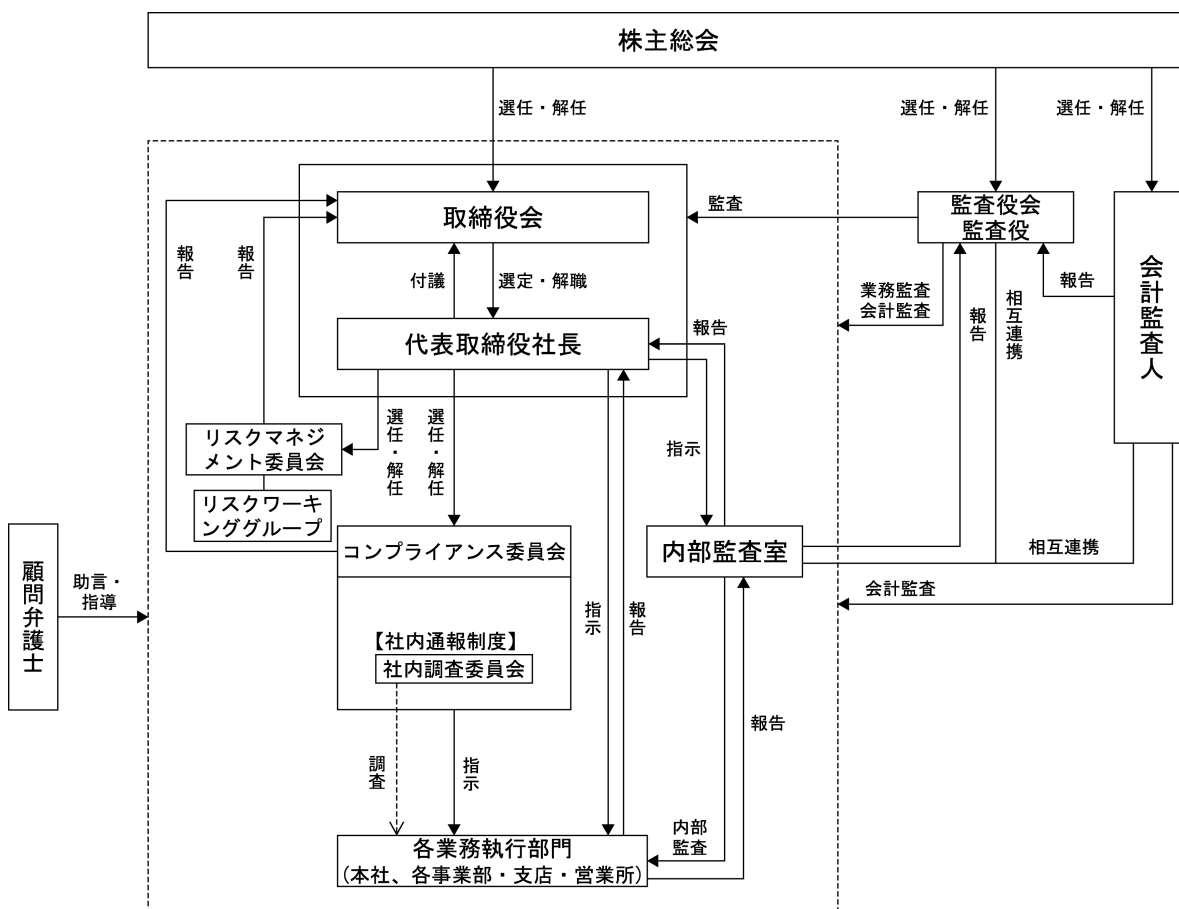
社外監査役は、会計監査人が実施した監査の概要及び監査結果、並びに内部監査室が実施した業務監査について、定期的に報告を受けるとともに、意見及び情報交換を行っております。

なお、独立性に関する基準は策定しておりません。

・子会社における業務の適正を確保する体制

当社は「関係会社管理規程」を定め、当社の「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、各社の事業内容、規模等に応じた内部統制体制を整備させるとともに、当社内部監査室による監査等を通じて各社内部統制システムが適正かチェックし、必要に応じて改善等を指示することとしています。加えて、当社役員および従業員を子会社役員として派遣または兼任させることにより、業務の適正を確保しています。

以上の状況を図示すると次のとおりであります。



③ 役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労引当 金の当期増加額	
取締役 (社外取締役を除く)	269	164	18	86	8
監査役 (社外監査役を除く)	20	15	1	3	1
社外役員	5	4	—	1	3

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)		
				基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額
成田 和幸	180	取締役	提出会社	96	10	74

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会で決議された限度内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成27年1月29日開催の第46期定時株主総会において年額400百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は、平成6年1月27日開催の第25期定時株主総会において年額50百万円以内と決議されております。

④ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄
貸借対照表計上額の合計額 50百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,168	11	取引関係等の維持・強化
東北電力(株)	6,080	8	取引関係等の維持・強化
(株)トスネット	12,000	8	取引関係等の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,469	7	取引関係等の維持・強化
富士変速機(株)	5,700	1	担保提供を受けた投資有価証券の担保権を実行し取得後、継続保有
東亜合成(株)	250	0	担保提供を受けた投資有価証券の担保権を実行し取得後、継続保有

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,168	14	取引関係等の維持・強化
(株)トスネット	12,000	12	取引関係等の維持・強化
東北電力(株)	6,080	10	取引関係等の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,469	9	取引関係等の維持・強化
富士変速機(株)	5,700	1	担保提供を受けた投資有価証券の担保権を実行し取得後、継続保有
東亜合成(株)	125	0	担保提供を受けた投資有価証券の担保権を実行し取得後、継続保有

(注) 東亜合成(株)は、平成27年7月1日付で2株を1株の併合比率で株式併合しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑤ 取締役の定数及び選任

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑥ 自己株式の取得

自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑦ 中間配当

当社は、株主への安定的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑧ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）がその役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑩ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47	—	46	—
連結子会社	—	—	—	—
計	47	—	46	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、当社の規模・事業の特性等の要素を総合的に勘案し、監査所要日数の見積りを基に監査公認会計士等と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年11月1日から平成27年10月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年11月1日から平成27年10月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行なっております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の会計基準及び今後改定の予定されている諸案件について遺漏なく把握できるように努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,060	7,778
受取手形・完成工事未収入金等	1,166	1,180
未成工事支出金	1,016	399
販売用不動産	※2 5,010	※2 2,694
商品及び製品	140	146
仕掛品	19	27
原材料及び貯蔵品	236	262
繰延税金資産	1,597	819
その他	814	554
貸倒引当金	△3	△19
流動資産合計	16,058	13,843
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 41,371	※2 41,160
機械、運搬具及び工具器具備品	※2 4,594	※2 4,664
土地	※2 11,297	※2 11,064
リース資産	3,303	3,655
建設仮勘定	57	59
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,744	△32,542
有形固定資産合計	28,880	28,062
無形固定資産		
	641	621
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 52	※1 63
長期貸付金	269	253
退職給付に係る資産	—	79
繰延税金資産	1,687	2,328
破産更生債権等	9	8
その他	1,334	1,292
貸倒引当金	△330	△311
投資その他の資産合計	3,022	3,714
固定資産合計	32,544	32,398
繰延資産		
社債発行費	1	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	48,604	46,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,948	4,401
短期借入金	※2 2,298	※2 1,907
1年内償還予定の社債	70	5
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,074	※2 1,654
リース債務	526	519
未払法人税等	65	366
未成工事受入金	2,137	1,568
完成工事補償引当金	240	209
賞与引当金	700	623
その他	※2 3,034	※2 2,991
流動負債合計	16,095	14,245
固定負債		
社債	5	—
長期借入金	※2 10,678	※2 8,838
リース債務	1,395	1,320
繰延税金負債	6	—
役員退職慰労引当金	619	696
退職給付に係る負債	1,691	1,393
資産除去債務	301	297
その他	772	763
固定負債合計	15,469	13,310
負債合計	31,565	27,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	22	22
利益剰余金	13,048	14,519
自己株式	△20	△20
株主資本合計	16,924	18,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	25
繰延ヘッジ損益	△2	—
退職給付に係る調整累計額	△41	103
その他の包括利益累計額合計	△27	128
少数株主持分	142	163
純資産合計	17,038	18,686
負債純資産合計	48,604	46,242

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	52,747	50,165
売上原価	※1 33,139	※1 31,011
売上総利益	19,607	19,153
販売費及び一般管理費	※2, ※3 15,470	※2, ※3 15,562
営業利益	4,137	3,591
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	7	7
雇用調整助成金	13	3
助成金収入	—	15
未払配当金除斥益	1	15
貸倒引当金戻入額	—	4
雑収入	55	48
営業外収益合計	83	98
営業外費用		
支払利息	404	369
持分法による投資損失	29	—
貸倒引当金繰入額	1	—
雑支出	43	37
営業外費用合計	479	407
経常利益	3,741	3,282
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 314
受取補償金	2	—
負ののれん発生益	1	—
その他	—	23
特別利益合計	3	338
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 63
固定資産除却損	※6 143	※6 104
減損損失	※7 54	※7 314
その他特別損失	—	0
特別損失合計	197	482
税金等調整前当期純利益	3,547	3,139
法人税、住民税及び事業税	143	342
法人税等調整額	△97	50
法人税等合計	46	392
少数株主損益調整前当期純利益	3,501	2,746
少数株主利益	18	21
当期純利益	3,482	2,724

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,501	2,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	9
繰延ヘッジ損益	2	2
退職給付に係る調整額	—	144
その他の包括利益合計	※ 4	※ 156
包括利益	3,506	2,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,487	2,881
少数株主に係る包括利益	18	21

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	3,873	21	10,486	△21	14,359	13	△4	—	9	127	14,496
会計方針の変更による累積的影響額					—						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,873	21	10,486	△21	14,359	13	△4	—	9	127	14,496
当期変動額											
剰余金の配当			△917		△917						△917
持分法の適用範囲の変動			△3		△3						△3
当期純利益			3,482		3,482						3,482
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		1		1	2						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	2	2	△41	△36	14	△21
当期変動額合計	—	1	2,562	0	2,564	2	2	△41	△36	14	2,542
当期末残高	3,873	22	13,048	△20	16,924	16	△2	△41	△27	142	17,038

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	3,873	22	13,048	△20	16,924	16	△2	△41	△27	142	17,038
会計方針の変更による累積的影響額			△198		△198						△198
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,873	22	12,849	△20	16,725	16	△2	△41	△27	142	16,839
当期変動額											
剰余金の配当			△1,055		△1,055						△1,055
持分法の適用範囲の変動					—						—
当期純利益			2,724		2,724						2,724
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分					—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	9	2	144	156	21	177
当期変動額合計	—	—	1,669	△0	1,669	9	2	144	156	21	1,847
当期末残高	3,873	22	14,519	△20	18,394	25	—	103	128	163	18,686

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,547	3,139
減価償却費	1,388	1,660
減損損失	54	314
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49	△77
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,147	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,625	△354
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	95	76
受取利息及び受取配当金	△12	△11
支払利息	404	369
受取補償金	△2	—
持分法による投資損益 (△は益)	29	—
負ののれん発生益	△1	—
固定資産除売却損益 (△は益)	143	△147
売上債権の増減額 (△は増加)	154	8
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	98	617
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	226	2,232
仕入債務の増減額 (△は減少)	△780	△579
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△684	△569
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△109	669
その他	244	△240
小計	4,227	7,104
利息及び配当金の受取額	13	11
利息の支払額	△399	△367
補償金の受取額	2	—
法人税等の支払額	△714	△81
法人税等の還付額	—	170
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,129	6,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△831	△985
定期預金の払戻による収入	993	1,002
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,466	△1,479
有形及び無形固定資産の売却による収入	35	371
投資有価証券の取得による支出	—	△0
貸付金の回収による収入	3	2
貸付金による支出	△40	—
その他	△62	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,369	△1,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△102	△391
長期借入れによる収入	785	180
長期借入金の返済による支出	△2,721	△2,440
セールアンドリースバックによる収入	995	317
リース債務の返済による支出	△495	△570
社債の償還による支出	△120	△70
配当金の支払額	△911	△1,047
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,570	△4,021
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,811	1,710
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	24
現金及び現金同等物の期首残高	7,453	5,642
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,642	※1 7,377

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 6社

連結子会社の名称

(株)ホテル東日本

(株)日本ハウスウッドワークス北海道

(株)東京工務店

(株)日本ハウスウッドワークス中部

(株)銀河高原ビール

(株)フラワー&ガーデン

前連結会計年度において非連結子会社であった(株)フラワー&ガーデンは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

銀河交通(株)、(株)日本ハウスコミュニティーサービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

銀河交通(株)

(株)日本ハウスコミュニティーサービス

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

住宅事業 …主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算出)

ホテル事業…最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算出)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

住宅事業…主として定率法

住宅事業以外の事業…主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 7～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、原則としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しておりますが、リース資産の一部（モデルハウス）については、使用実態を勘案し、平均再リース期間（2年）を含めた期間を耐用年数としております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、期末前1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

親会社ならびに一部の連結子会社は役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準を採用しておりますが、一部の連結子会社は給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、親会社は発生額を発生年度において、連結子会社は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、連結子会社の過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度より償却しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段 金利キャップ

b ヘッジ対象 社債、長期借入金

③ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利キャップの想定元本が借入金の元本金額の範囲内であり概ね一致していること、金利キャップの契約期間が借入金の借入期間内であり概ね一致していること、借入金の変動金利のインデックスと金利キャップのインデックスが一致していること、金利キャップの受取条件が契約期間を通して一定であること等を基準に、有効性を評価しております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんについては、5年間の均等償却を行っております。

なお、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行っております。

退職給付見込額の期間帰属方法については、当社では期間定額基準を継続的に採用し、一部の連結子会社では期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。

また、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が1億98百万円減少しております。また、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年10月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年10月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「未払配当金除斥益」は、金額の重要性が増したため当連結会年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた56百万円は「未払配当金除斥益」1百万円と「雑収入」55百万円に組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
投資有価証券(株式)	10百万円	10百万円

※2 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
販売用不動産	989百万円	1,017百万円
建物・構築物	12,601	12,025
機械、運搬具及び工具器具備品	190	169
土地	10,187	9,948
計	23,969	23,161

担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
短期借入金	1,822百万円	1,347百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,238	911
その他流動負債	107	95
長期借入金	9,194	8,192
計	12,361	10,546

3 コミット型シンジケートローン

当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、(株)みずほ銀行をはじめとする取引金融機関5行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
シンジケートローン契約総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	—	—
差額	6,000	6,000

4 財務制限条項

(前連結会計年度)

(1) 借入金のうち、当社の連結子会社である(株)日本ハウスウッドワークス中部(旧会社名(株)東日本ウッドワークス中部)が、平成23年9月5日付で(株)日本政策金融公庫と締結した金銭消費貸借契約2件(借入金残高18百万円及び31百万円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、当該契約に関わる一切の債務について、借入先の指示により直ちに全部または一部を弁済する旨の記載があります。

当該会社の純資産額が111,900千円以下となった場合

(2) 同社が、平成24年12月13日付で(株)日本政策金融公庫と締結した金銭消費貸借契約(借入金残高64百万円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、当該契約に関わる一切の債務について、借入先の指示により直ちに全部または一部を弁済する旨の記載があります。

① 当該会社の純資産額が119,400千円以下となった場合

② (株)日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当該会社が第三者(当該当社の代表者、子会社等を含む。)に対して新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、57,300千円を超えた場合

(3) 当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、(株)みずほ銀行をはじめとする取引金融機関5行とコミット型シンジケートローン契約(コミットメント期間平成26年10月31日～平成27年10月30日)を平成26年10月31日付で締結し、財務制限条項が付されております。

① 平成26年10月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成25年10月決算期末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

② 平成26年10月期決算以降の決算期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(当連結会計年度)

(1) 借入金のうち、当社の連結子会社である(株)日本ハウスウッドワークス中部(旧会社名 (株)東日本ウッドワークス中部)が、平成23年9月5日付で(株)日本政策金融公庫と締結した金銭消費貸借契約2件(借入金残高8百万円及び14百万円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、当該契約に関わる一切の債務について、借入先の指示により直ちに全部または一部を弁済する旨の記載があります。

当該会社の純資産額が111,900千円以下となった場合

(2) 同社が、平成24年12月13日付で(株)日本政策金融公庫と締結した金銭消費貸借契約(借入金残高44百万円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、当該契約に関わる一切の債務について、借入先の指示により直ちに全部または一部を弁済する旨の記載があります。

① 当該会社の純資産額が119,400千円以下となった場合

② (株)日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当該会社が第三者(当該当社の代表者、子会社等を含む。)に対して新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、57,300千円を超えた場合

(3) 当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、(株)みずほ銀行をはじめとする取引金融機関5行とコミット型シンジケート契約(コミットメント期間平成27年10月30日～平成28年10月31日)を平成27年10月30日付で締結し、財務制限条項が付されております。

① 平成27年10月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成26年10月決算期末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

② 平成26年10月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、平成27年10月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

5 保証債務

下記の住宅購入者等に対する金融機関の融資について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
住宅購入者等	3,137百万円	3,289百万円

なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上原価	132百万円	117百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
広告宣伝費	1,058百万円	1,010百万円
従業員給料手当	5,861	5,752
賞与引当金繰入額	540	481
退職給付費用	△ 65	38
役員退職慰労引当金繰入額	96	95
賃借料	1,650	1,680
減価償却費	1,243	1,484
手数料	601	741
貸倒引当金繰入額	2	16

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
	10百万円	7百万円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
土地	—	314百万円
計	—	314

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
土地	—	63百万円
計	—	63

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
建物・構築物	86百万円	71百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	4	12
その他	51	20
計	143	104

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	件数
支店	建物・構築物等	京都府京都市下京区他	2件
遊休資産	土地及び建物・構築物	岩手県釜石市他	2件

当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。

一部の支店の売上減少、及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(54百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、支店44百万円(建物・構築物13百万円、機械、運搬具及び工具器具備品2百万円、リース資産20百万円、その他7百万円)遊休資産9百万円(建物・構築物0百万円、土地9百万円)であります。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価格により測定しております。土地については、正味売却価格により測定しており、公示価額に基づく評価額により算定しております。その他の資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	件数
支店	土地及び建物・構築物等	兵庫県姫路市飾摩区他	6件

当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。

一部の支店の売上減少により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(314百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、支店314百万円(建物・構築物71百万円、機械、運搬具及び工具器具備品8百万円、土地151百万円、リース資産68百万円、その他14百万円)であります。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価格により測定しております。土地については、正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価額に基づく評価額により算定しております。その他の資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2百万円	10百万円
税効果調整前	2	10
税効果額	0	1
その他有価証券評価 差額金	2	9
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3	3
税効果調整前	3	3
税効果額	1	1
繰延ヘッジ損益	2	2
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	224
税効果調整前	—	224
税効果額	—	79
退職給付に係る調整額	—	144
その他の包括利益合計	4	156

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,964,842	—	—	45,964,842
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	96,914	610	4,608	92,916

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加610株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少4,608株は、連結子会社である㈱ホテル東日本の完全子会社化のための株式交換によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年1月28日 第45期定時株主総会	普通株式	596	13	平成25年10月31日	平成26年1月29日
平成26年6月3日 取締役会	普通株式	321	7	平成26年4月30日	平成26年7月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 第46期定時株主総会	普通株式	596	利益剰余金	13	平成26年10月31日	平成27年1月30日

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,964,842	—	—	45,964,842
自己株式				
普通株式 (注) 1	92,916	100	—	93,016

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 第46期定時株主総会	普通株式	596	13	平成26年10月31日	平成27年1月30日
平成27年6月8日 取締役会	普通株式	458	10	平成27年4月30日	平成27年7月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 第47期定時株主総会	普通株式	458	利益剰余金	10	平成27年10月31日	平成28年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
現金預金勘定	6,060百万円	7,778百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 417	△ 400
別段預金	△ 1	△ 1
現金及び現金同等物期末残高	5,642	7,377

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

住宅事業における展示場、車輛、OA機器(「建物」、「機械、運搬具及び工具器具備品」)及びその他事業におけるソーラー発電事業用設備(「機械、運搬具及び工具器具備品」)であります。

②無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については主に銀行借入れによっております。デリバティブは、リスクをヘッジする目的に限定し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、取引先の信用リスクにさらされておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、見直しを行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資を目的としております。その一部は、変動金利であるため金利変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利キャップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2．参照）

前連結会計年度（平成26年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	6,060	6,060	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,166	1,166	—
(3) 投資有価証券	36	36	—
(4) 長期貸付金（※1）	269		
貸倒引当金（※2）	△ 139		
	130	136	6
資産計	7,394	7,400	6
(1) 支払手形・工事未払金等	4,948	4,948	—
(2) 短期借入金	2,298	2,298	—
(3) 社債（※3）	75	75	—
(4) 長期借入金（※3）	12,752	12,752	△ 0
(5) リース債務（※3）	1,921	1,916	△ 4
負債計	21,995	21,990	△ 5
デリバティブ取引（※4）			
ヘッジ会計が適用されているもの	(6)	(6)	—

※1．長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

※2．個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※3．社債には1年内償還予定の社債を、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を、リース債務には1年内返済予定のリース債務をそれぞれ含んでおります。

※4．デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示することとしております。

当連結会計年度（平成27年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	7,778	7,778	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,180	1,180	—
(3) 投資有価証券	47	47	—
(4) 長期貸付金 (※1)	253		
貸倒引当金 (※2)	△ 120		
	132	126	△ 6
資産計	9,137	9,131	△ 6
(1) 支払手形・工事未払金等	4,401	4,401	—
(2) 短期借入金	1,907	1,907	—
(3) 社債 (※3)	5	5	—
(4) 長期借入金 (※3)	10,492	10,489	△ 3
(5) リース債務 (※3)	1,839	1,876	36
負債計	18,646	18,679	33
デリバティブ取引 (※4)			
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

※1. 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

※2. 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※3. 社債には1年内償還予定の社債を、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を、リース債務には1年内返済予定のリース債務をそれぞれ含んでおります。

※4. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示することとしております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

ほぼ全てが住宅ローンの貸付であるため、将来キャッシュ・フローを一般的な住宅ローンの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
非上場株式	5	5
子会社株式及び関連会社株式	10	10

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	6,060	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	1,166	—	—	—
長期貸付金 (※)	13	53	37	26
合計	7,241	53	37	26

※ 長期貸付金のうち、回収時期が合理的に見込めない139百万円については、上記金額に含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	7,778	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	1,180	—	—	—
長期貸付金 (※)	13	48	26	45
合計	8,972	48	26	45

※ 長期貸付金のうち、回収時期が合理的に見込めない120百万円については、上記金額に含めておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年10月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	2,298	—	—	—
社債	70	5	—	—
長期借入金	2,074	10,512	166	—
リース債務	526	1,079	315	—
合計	4,968	11,596	481	—

当連結会計年度（平成27年10月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	1,907	—	—	—
社債	5	—	—	—
長期借入金	1,654	8,781	57	—
リース債務	519	1,063	256	—
合計	4,085	9,845	313	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成26年10月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	36	20	16
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	36	20	16
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		36	20	16

当連結会計年度(平成27年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	47	20	26
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	47	20	26
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		47	20	26

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要性が低いため記載を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年10月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利キャップ取引	社債、長期借入金	311	206	△ 6

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年10月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
退職給付債務の期首残高	5,829百万円	5,821百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	198
会計方針の変更を反映した期首残高	5,829	6,020
勤務費用	250	215
利息費用	70	51
数理計算上の差異の発生額	35	△ 241
退職給付の支払額	△ 365	△ 288
退職給付債務の期末残高	5,821	5,756

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
年金資産の期首残高	3,796百万円	4,191百万円
期待運用収益	46	36
数理計算上の差異の発生額	353	221
事業主からの拠出額	358	345
退職給付の支払額	△ 364	△ 288
年金資産の期末残高	4,191	4,505

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,724百万円	5,688百万円
年金資産	△ 4,191	△ 4,505
	1,532	1,182
非積立型制度の退職給付債務	97	68
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,630	1,250
退職給付に係る負債	1,630	1,330
退職給付に係る資産	—	△ 79
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,630	1,250

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
勤務費用	250百万円	215百万円
利息費用	70	51
期待運用収益	△ 46	△ 36
数理計算上の差異の費用処理額	△ 422	△ 227
過去勤務費用の費用処理額	△ 19	△ 11
確定給付制度に係る退職給付費用	△ 168	△ 9

(注) 執行役員等に対する退職給付費用が「勤務費用」に含まれており、その額には前連結会計年度 8 百万円、当連結会計年度 △ 27 百万円であります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
数理計算上の差異	一百万円	△ 224百万円
合計	—	△ 224

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
未認識過去勤務費用	△ 11百万円	一百万円
未認識数理計算上の差異	△ 53	158
合計	△ 65	158

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
国内債券	30.6%	32.2%
国外債券	17.5	18.3
国内株式	13.0	12.6
国外株式	22.2	21.4
一般勘定	15.1	14.4
その他	1.6	1.1
合計	100.0	100.0

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
割引率	1.2～1.5%	0.6～0.9%
長期期待運用収益率	1.2～1.5	0.6～0.9

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	56百万円	60百万円
退職給付費用	7	7
退職給付の支払額	△ 2	△ 5
退職給付に係る負債の期末残高	60	63

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
非積立型制度の退職給付債務	60百万円	63百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60	63
退職給付に係る負債	60	63
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60	63

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 7百万円 当連結会計年度 7百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度58百万円、当連結会計年度55百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
親会社の繰越欠損金	3,725百万円	2,717百万円
連結子会社の繰越欠損金	258	242
貸倒引当金	113	120
固定資産評価損	784	710
未成分譲土地評価損	166	—
投資有価証券等評価損	97	85
賞与引当金	284	233
退職給付に係る負債	600	425
役員退職慰労引当金	219	224
固定資産未実現利益	97	88
減損損失累計額	827	704
資産除去債務	91	101
その他	314	401
繰延税金資産小計	7,581	6,055
評価性引当額	△ 4,268	△ 2,854
繰延税金資産合計	3,312	3,201

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
有形固定資産(除去費用)	△ 34	△ 51
繰延税金負債合計	△ 34	△ 51
繰延税金資産の純額	3,277	3,149

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
法定実効税率	37.8%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	1.5%
住民税等均等割	2.3%	2.7%
評価性引当額	△ 45.0%	△ 36.6%
持分法投資損益	0.3%	—
のれん償却	△ 0.1%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4%	9.8%
その他	△ 0.1%	△ 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3%	12.5%

3 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年11月1日以降に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%に変更しております。

また、欠損金の繰越控除限度額を平成27年11月1日以降に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年11月1日以降に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に変更しております。

これらの税制改正に伴い、当連結会計年度における繰延税金資産の純額は13億30百万円減少し、法人税等調整額は13億30百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

住宅展示場の展示区画、ホテル用地、事務所、工場用地等の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6年～70年と見積り、割引率は0.00%～2.03%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
期首残高	305百万円	326百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	46	25
時の経過による調整額	1	2
資産除去債務の履行による減少額	△ 26	△ 23
期末残高	326	330

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、土地賃貸借契約により使用する、ホテル東日本盛岡及びホテル東日本宇都宮のホテル用地の一部について原状回復義務を有しております。当該ホテルの収益状況は良好であり、現在のところ移転等も予定されていないため、当該施設の使用期間を明確に定めることができず、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、福岡県その他の地域において、賃貸用のビル及び住宅（土地を含む）等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は56百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は58百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
賃貸	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,182	2,002
		期中増減額	820	△ 800
		期末残高	2,002	1,201
	期末時価		1,457	644
遊休	連結貸借対照表計上額	期首残高	359	341
		期中増減額	△ 17	△ 22
		期末残高	341	319
	期末時価		369	333

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった㈱フラワー&ガーデンを当連結会計年度において連結子会社としたことから、連結グループ内部取引となり賃貸用不動産注記の対象ではなくなりました。その結果賃貸等不動産が827百万円減少しております。
- 3 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算出した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）または、一定の評価額及び市場価格を反映していると考えられる指標を用いて、合理的に調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、主として当社の事業をサポートする連結子会社、独自の事業を展開する連結子会社により構成されており、当社の収益を中心とする「住宅事業」及び「その他事業」、連結子会社の収益を中心とする「ホテル事業」及び「ビール事業」の4つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、戸建及び集合住宅の請負建築工事、リフォームの請負工事、分譲住宅及び住宅用宅地の販売等を行っております。「ホテル事業」は、ホテル及びレストラン等の運営を行っております。「ビール事業」は、ビールの製造及び販売を行っております。「その他事業」は、前連結会計年度より開始した事業で、太陽光発電による電力会社への売電を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,788	5,995	956	7	52,747	—	52,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	57	50	—	109	△ 109	—
計	45,789	6,052	1,006	7	52,856	△ 109	52,747
セグメント利益	4,450	379	92	1	4,924	△ 787	4,137
セグメント資産	18,603	18,148	774	604	38,130	10,473	48,604
その他の項目							
減価償却費(注) 4	813	606	43	3	1,468	20	1,488
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	1,204	1,494	22	601	3,322	7	3,330

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,498	6,568	1,001	96	50,165	—	50,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	48	47	—	99	△ 99	—
計	42,502	6,616	1,049	96	50,264	△ 99	50,165
セグメント利益	3,510	829	77	55	4,472	△ 880	3,591
セグメント資産	14,948	17,987	843	679	34,458	11,784	46,242
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	963	665	41	35	1,705	18	1,724
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	780	440	9	67	1,298	5	1,304

(注) 1 セグメント利益及びセグメント資産の調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△ 34	△ 27
全社費用※	△ 753	△ 853
合計	△ 787	△ 880

※ 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	10,473	11,784
合計	10,473	11,784

※ 全社資産は、当社の余資運用資金、長期投資資産（投資有価証券等）及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。

- 2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。
- 3 セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。
- 4 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
減損損失	44	—	—	—	44	9	54

(注) 減損損失の全社・消去9百万円は、当社遊休資産(土地)の地価の下落によるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
減損損失	314	—	—	—	314	—	314

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
当期償却額	—	—	0	—	0	—	0
当期末残高	—	—	1	—	1	—	1

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
当期償却額	—	—	0	—	0	—	0
当期末残高	—	—	0	—	0	—	0

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

ホテル事業において、平成26年10月7日を効力発生日として㈱ホテル東日本を簡易株式交換による完全子会社化しました。これに伴い当連結会計年度において1百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有)割合	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の近親者が 代表権の過半数 を有している会 社等	(有)タウン宅建	東京都 新宿区	10	不動産等 の管理	—	不動産の 購入	不動産の 購入	31	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 当社代表取締役である成田和幸の近親者が100%を直接保有しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社との不動産売買は、不動産鑑定評価に基づく一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有)割合	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の 役員及びその近 親者	鈴木 直一	—	—	(株)ホテル 東日本代 表取締役 社長	(被所有) 直接 0.2%	—	不動産 売却	20	—	—
重要な子会社の 役員及びその近 親者	横尾 清彦	—	—	—	—	—	住宅建築 の請負	22	—	—
役員及びその近 親者	成田 和典	—	—	—	—	—	不動産 売却	22	—	—
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社	真田企画(株)	福岡県 福岡市	5	不動産 業	—	不動産 売買	住宅建築 の請負	63	完成工事 未収入金	9
役員及びその近 親者	成田 和幸	—	—	当社代表 取締役 社長	(被所有) 直接 1.3%	—	不動産 売却	38	—	—
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社	(有)タウン宅建	東京都 新宿区	10	不動産 業	—	不動産 売買				

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

販売価格は一般的な取引条件と同様に決定しております。

①鈴木直一氏につきましては、当社の子会社である(株)ホテル東日本の代表取締役社長であります。

②横尾清彦氏につきましては、当社の子会社である(株)ホテル東日本の代表取締役社長である鈴木直一氏の近親者であります。

③成田和典氏につきましては、当社の代表取締役社長である成田和幸氏の近親者であります。

④真田企画(株)につきましては、当社の常務取締役である真田和典氏の近親者が議決権の過半数を所有しております。

⑤成田和幸氏につきましては、当社の代表取締役社長であります。

⑥(有)タウン宅建につきましては、当社の代表取締役社長である成田和幸氏の近親者が議決権の過半数を所有しております。なお売買契約は、成田和幸氏と(有)タウン宅建の共同名義で締結されております。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり純資産額	368円34銭	403円81銭
1株当たり当期純利益金額	75円93銭	59円40銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
当期純利益 (百万円)	3,482	2,724
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,482	2,724
普通株式の期中平均株式数 (株)	45,867,790	45,871,886

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2009年 第3回無担保社債	平成21年 12月30日	50	— (—)	年 0.400	無担保	平成26年 12月30日
当社	2010年 第4回無担保社債	平成22年 9月30日	10	— (—)	年 0.390	無担保	平成27年 9月30日
当社	2011年 第5回無担保社債	平成23年 1月31日	15	5 (5)	年 0.390	無担保	平成28年 1月29日
合計	—	—	75	5 (5)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()書は1年以内に償還を予定される金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,298	1,907	1.350	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,074	1,654	2.001	—
1年以内に返済予定のリース債務	526	519	3.842	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	10,678	8,838	1.954	平成29年2月 ～平成33年10月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,395	1,320	3.824	平成28年11月 ～平成36年9月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	16,972	14,239	—	—

(注) 1 平均利率の算定方法は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,445	142	105	87
リース債務	457	332	196	78

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	8,216	21,662	33,751	50,165
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円) (△は損失)	△ 764	△ 30	707	3,139
四半期(当期)純利益 金額(△は損失) (百万円)	△ 807	△ 379	304	2,724
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) (△は損失)	△ 17.61	△ 8.28	6.63	59.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額(△は損失) (円)	△ 17.61	9.33	14.91	52.77

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,148	6,689
受取手形	15	16
完成工事未収入金	532	458
未成工事支出金	1,017	400
商品	27	18
販売用不動産	※1 5,015	※1 2,695
貯蔵品	14	12
前渡金	70	22
前払費用	303	292
繰延税金資産	1,482	730
立替金	44	54
未収入金	※5 716	※5 446
その他	101	※1 35
貸倒引当金	△3	△18
流動資産合計	14,486	11,854
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,255	※1 7,176
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,935	△4,970
建物（純額）	2,320	2,206
賃貸用建物	※1 25,905	※1 26,592
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,361	△16,785
賃貸用建物（純額）	9,543	9,807
構築物	※1 471	※1 431
減価償却累計額及び減損損失累計額	△362	△342
構築物（純額）	108	88
賃貸用構築物	※1 834	※1 859
減価償却累計額及び減損損失累計額	△415	△448
賃貸用構築物（純額）	419	411
機械及び装置	※1 996	※1 1,069
減価償却累計額及び減損損失累計額	△832	△842
機械及び装置（純額）	164	227
車両運搬具	3	3
減価償却累計額及び減損損失累計額	△0	△1
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	1,184	1,186
減価償却累計額及び減損損失累計額	△875	△892
工具、器具及び備品（純額）	308	293
土地	※1 10,488	※1 10,255
リース資産	3,189	3,540
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,261	△1,775
リース資産（純額）	1,927	1,765
建設仮勘定	57	59
有形固定資産合計	25,341	25,114

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
無形固定資産		
借地権	207	207
ソフトウェア	190	155
リース資産	109	162
その他	60	40
無形固定資産合計	568	567
投資その他の資産		
投資有価証券	39	50
関係会社株式	447	437
長期貸付金	269	253
関係会社長期貸付金	1,024	462
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	149	131
差入保証金	561	562
長期未収入金	186	168
繰延税金資産	1,490	2,226
その他	16	※1 345
貸倒引当金	△328	△368
投資その他の資産合計	3,864	4,277
固定資産合計	29,775	29,959
繰延資産		
社債発行費	1	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	44,262	41,814
負債の部		
流動負債		
工事未払金	※5 4,958	※5 4,316
短期借入金	※1 1,822	※1 1,347
1年内償還予定の社債	70	5
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,772	※1 1,353
リース債務	492	519
未払金	840	458
未払費用	479	474
未払法人税等	34	325
未払消費税等	3	602
未成工事受入金	2,137	1,568
預り金	1,080	769
仮受金	31	5
完成工事補償引当金	175	147
賞与引当金	639	557
その他	20	17
流動負債合計	14,558	12,467

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
固定負債		
社債	5	—
長期借入金	※1 9,856	※1 8,250
リース債務	1,284	1,247
長期預り金	107	105
退職給付引当金	1,456	1,330
役員退職慰労引当金	589	662
資産除去債務	228	275
その他	39	34
固定負債合計	13,567	11,906
負債合計	28,125	24,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金		
資本準備金	20	20
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	22	22
利益剰余金		
利益準備金	294	400
その他利益剰余金	11,952	13,138
繰越利益剰余金	11,952	13,138
利益剰余金合計	12,247	13,539
自己株式	△20	△20
株主資本合計	16,123	17,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	25
繰延ヘッジ損益	△2	—
評価・換算差額等合計	13	25
純資産合計	16,137	17,440
負債純資産合計	44,262	41,814

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高		
完成工事高	37,852	33,529
販売用不動産売上高	6,100	7,332
その他の売上高	2,009	2,092
売上高合計	45,962	42,954
売上原価		
完成工事原価	24,128	20,405
販売用不動産売上原価	5,257	6,918
その他の原価	1,192	1,127
売上原価合計	30,578	28,451
売上総利益		
完成工事総利益	13,724	13,123
販売用不動産売上総利益	843	413
その他の売上総利益	816	964
売上総利益合計	15,384	14,502
販売費及び一般管理費		
販売手数料	130	115
広告宣伝費	895	851
役員報酬	222	204
従業員給料手当	4,439	4,372
賞与引当金繰入額	468	407
退職給付費用	△79	23
役員退職慰労引当金繰入額	91	90
法定福利費	739	695
福利厚生費	108	111
修繕費	15	13
貸倒損失	—	19
貸倒引当金繰入額	—	15
図書印刷費	44	50
通信費	140	116
旅費及び交通費	306	285
水道光熱費	119	117
交際費	23	20
賃借料	1,525	1,557
減価償却費	641	817
消耗品費	69	59
車両費	411	345
租税公課	255	197
手数料	312	450
保険料	21	20
試験研究費	10	7
雑費	248	222
販売費及び一般管理費合計	11,164	11,190
営業利益	4,220	3,311

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年11月 1 日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 39	※1 22
受取配当金	7	7
受取手数料	—	※1 9
未払配当金除斥益	1	15
雑収入	28	25
営業外収益合計	77	79
営業外費用		
支払利息	381	340
社債利息	0	0
貸倒引当金繰入額	1	12
雑支出	40	35
営業外費用合計	424	388
経常利益	3,872	3,003
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 314
特別利益合計	—	314
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 63
固定資産除却損	※4 141	※4 89
減損損失	54	314
関係会社株式評価損	—	10
特別損失合計	195	476
税引前当期純利益	3,676	2,840
法人税、住民税及び事業税	77	285
法人税等調整額	△0	13
法人税等合計	76	299
当期純利益	3,599	2,541

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)		当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		10,455	43.3	8,312	40.7
外注費		11,497	47.7	9,627	47.2
経費 (うち人件費)		2,175 (1,650)	9.0 (6.8)	2,465 (1,614)	12.1 (7.9)
合計		24,128	100.0	20,405	100.0

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であり工事毎に原価を材料費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。工事共通費(間接費)は、期末に直接費を基準として当期完成工事原価、期末未成工事支出金等に配賦しております。

【販売用不動産売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)		当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期販売用土地購入額		1,055	20.9	663	14.4
当期販売用建物建築費		3,998	79.1	3,935	85.6
計		5,053	100.0	4,599	100.0
期首販売用不動産たな卸高		5,218		5,015	
期末販売用不動産たな卸高		5,015		2,695	
差引販売用不動産売上原価		5,257		6,918	

(注) 原価計算の方法

土地については、購入区画別に実際原価による個別原価計算、建物については、工事毎に実際原価による個別原価計算を行っております。

【その他売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)		当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
賃貸料収入原価					
減価償却費		414	34.8	483	42.9
その他		167	14.0	179	15.9
計		582	48.8	663	58.8
その他		610	51.2	464	41.2
合計		1,192	100.0	1,127	100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,873	20	0	21	203	9,362	9,565
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,873	20	0	21	203	9,362	9,565
当期変動額							
剰余金の配当				—	91	△1,009	△917
当期純利益				—		3,599	3,599
自己株式の取得				—			—
自己株式の処分			1	1			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—			—
当期変動額合計	—	—	1	1	91	2,590	2,682
当期末残高	3,873	20	1	22	294	11,952	12,247

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△21	13,438	13	△4	9	13,448
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△21	13,438	13	△4	9	13,448
当期変動額						
剰余金の配当		△917				△917
当期純利益		3,599				3,599
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	1	2				2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	2	2	4	4
当期変動額合計	0	2,684	2	2	4	2,689
当期末残高	△20	16,123	16	△2	13	16,137

当事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,873	20	1	22	294	11,952	12,247
会計方針の変更による累積的影響額						△194	△194
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,873	20	1	22	294	11,758	12,053
当期変動額							
剰余金の配当				—	105	△1,160	△1,055
当期純利益				—		2,541	2,541
自己株式の取得				—			—
自己株式の処分				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—			—
当期変動額合計	—	—	—	—	105	1,380	1,485
当期末残高	3,873	20	1	22	400	13,138	13,539

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20	16,123	16	△2	13	16,137
会計方針の変更による累積的影響額		△194				△194
会計方針の変更を反映した当期首残高	△20	15,929	16	△2	13	15,942
当期変動額						
剰余金の配当		△1,055				△1,055
当期純利益		2,541				2,541
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	9	2	11	11
当期変動額合計	△0	1,485	9	2	11	1,497
当期末残高	△20	17,415	25	—	25	17,440

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

重要な賃貸用資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 7～50年

賃貸用建物 10～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、原則としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しておりますが、リース資産の一部(モデルハウス)については、使用実態を勘案し、平均再リース期間(2年)を含めた期間を耐用年数としております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、期末前1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を採用しております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生額を発生年度において費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段 金利キャップ
- b ヘッジ対象 社債、長期借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利キャップの想定元本が借入金の元本金額の範囲内であり概ね一致していること、金利キャップの契約期間が借入金の借入期間内であり概ね一致していること、借入金の変動金利のインデックスと金利キャップのインデックスが一致していること、金利キャップの受取条件が契約期間を通して一定であること等を基準に、有効性を評価しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付の期間帰属方法は、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が1億94百万円減少しております。また、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「未払配当金除斥益」は、金額的重要性が増したため当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた30百万円は「未払配当金除斥益」1百万円と「雑収入」28百万円に組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
販売用不動産	989百万円	1,017百万円
建物・構築物	1,941	1,695
賃貸用建物・構築物	9,352	9,378
機械及び装置	152	145
土地	9,712	9,473
その他(流動資産)	—	32
その他(投資その他の資産)	—	307
計	22,149	22,050

担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
短期借入金	1,822百万円	1,347百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,075	720
関係会社のその他流動負債	—	95
長期借入金	8,939	7,967
計	11,836	10,129

2 コミット型シンジケートローン

当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、(株)みずほ銀行をはじめとする取引金融機関5行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
シンジケートローン契約総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	—	—
差額	6,000	6,000

3 財務制限条項

(前事業年度)

当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、(株)みずほ銀行をはじめとする取引金融機関5行とコミット型シンジケート契約(コミットメント期間平成26年10月31日～平成27年10月30日)を平成26年10月31日付で締結し、財務制限条項が付されております。

- 平成26年10月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成25年10月決算期末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- 平成26年10月期決算以降の決算期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(当事業年度)

当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、(株)みずほ銀行をはじめとする取引金融機関5行とコミット型シンジケート契約(コミットメント期間平成27年10月30日～平成28年10月31日)を平成27年10月30日付で締結し、財務制限条項が付されております。

- ① 平成27年10月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成26年10月決算期末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 平成26年10月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、平成27年10月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

4 保証債務

下記の住宅購入者等に対する金融機関の融資について保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
住宅購入者等	3,137百万円	3,289百万円
関係会社		
(株)日本ハウスウッドワークス中部	77	33
計	3,214	3,322

なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。

※5 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
未収入金	433百万円	302百万円
工事未払金	116	201

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
受取利息	34百万円	18百万円
受取手数料	—	9

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
土地	—百万円	314百万円
計	—	314

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
土地	—百万円	63百万円
計	—	63

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
建物	11百万円	38百万円
賃貸用建物	59	14
構築物	14	11
工具、器具及び備品	3	4
その他	51	19
計	141	89

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額447百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。なお、関連会社株式はありません。

当事業年度(平成27年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額437百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。なお、関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
賞与引当金	260百万円	209百万円
退職給付引当金	515	428
役員退職慰労引当金	208	212
貸倒引当金	112	119
完成工事補償引当金	62	48
株式評価損	1,338	1,215
未成分譲土地評価損	166	—
固定資産評価損	784	710
販売用不動産評価損	146	122
減損損失累計額	717	612
資産除去債務	89	99
税務上の繰越欠損金	3,725	2,717
その他	51	206
繰延税金資産小計	8,178	6,702
評価性引当額	△ 5,178	△ 3,699
繰延税金資産合計	3,000	3,003

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
有形固定資産(除去費用)	△ 27	△ 45
繰延税金負債合計	△ 27	△ 45
繰延税金資産の純額	2,972	2,957

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	35.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	1.5%
住民税等均等割	2.0%	2.6%
評価性引当額	△ 42.5%	△ 39.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1%	10.6%
その他	△ 0.2%	△ 0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1%	10.6%

3 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年11月1日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%に変更しております。

また、欠損金の繰越控除限度額を平成27年11月1日以降に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年11月1日以降に開始する事業年度年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に変更しております。

これらの税制改正に伴い、当事業年度における繰延税金資産の純額は12億71百万円減少し、法人税等調整額は12億71百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	57,168	14
		(株)トスネット	12,000	12
		東北電力(株)	6,080	10
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,469	9
		(株)住宅性能評価センター	60	3
		富士変速機(株)	5,700	1
		東亜合成(株)	125	0
		(株)福岡県不動産会館	30	0
		(株)ベガルタ仙台	4,100	0
		小計	96,732	50
計		96,732	50	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損 損失累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,255	490	569	7,176	4,970	242 (69)	2,206
賃貸用建物	25,905	687	—	26,592	16,785	423	9,807
構築物	471	9	50	431	342	20 (2)	88
賃貸用構築物	834	24	—	859	448	32	411
機械及び装置	996	73	—	1,069	842	10	227
車両運搬具	3	0	—	3	1	0	1
工具、器具及び備品	1,184	56	54	1,186	892	66 (8)	293
土地	10,488	18	252 (151)	10,255	—	—	10,255
リース資産	3,189	398	47	3,540	1,775	561 (68)	1,765
建設仮勘定	57	1,284	1,283	59	—	—	59
有形固定資産計	50,386	3,044	2,257 (151)	51,173	26,059	1,357 (148)	25,114
無形固定資産							
借地権	209	—	—	209	1	0	207
リース資産	327	111	—	438	275	57	162
ソフトウェア	298	20	53	265	109	54	155
施設利用権	8	—	—	8	8	0	0
電話加入権	60	—	19	40	—	—	40
無形固定資産計	903	131	72	962	395	113	567
長期前払費用	383	89	116	356	156	96 (14)	199
繰延資産							
社債発行費	15	—	14	1	1	0	0
繰延資産計	15	—	14	1	1	0	0

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・・・・・・・	モデルハウス12棟の建設	372百万円
	事務所、ショールームの建設	19百万円
	事務所、ショールームの改装工事	11百万円
	事務所の看板設置工事	82百万円
賃貸用建物・・・・・・・・・・	事務所、ショールームの建設	28百万円
	賃貸用不動産の建設	19百万円
	ホテル森の風鶯宿改装工事	70百万円
	ホテル東日本宇都宮の改装工事	19百万円
	ホテル森の風立山の別邸「四季彩」の建設	195百万円
	ホテル森の風沢内銀河高原の購入	338百万円

賃貸用構築物	ホテル森の風立山の別邸「四季彩」の建設	15百万円
機械及び装置	ソーラー発電事業用設備の建設	67百万円
工具、器具及び備品	ホテル森の風立山の別邸「四季彩」の建設	26百万円
建設仮勘定	ホテル森の風鶯宿他改装工事	133百万円
	ホテル森の風立山の別邸「四季彩」の建設	174百万円
	ホテル森の風沢内銀河高原の購入	319百万円
リース資産	モデルハウス10棟のセールアンドリースバック	342百万円
	パソコン機器の導入	55百万円
2	当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。	
建物	モデルハウス10棟の売却	317百万円
	保養所の売却	144百万円
土地	保養所の売却	88百万円
	遊休不動産の売却	12百万円
建設仮勘定	ホテル森の風鶯宿他改装工事	133百万円
	ホテル森の風立山の別邸「四季彩」の建設	179百万円
	ホテル森の風沢内銀河高原の購入	319百万円
リース資産	モデルハウスの解体	47百万円
3	当期減少額及び当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。	
4	長期前払費用のうち、非償却性資産は除いております。また当期末残高には、1年内に費用となる長期前払費用68百万円(貸借対照表では「前払費用」として流動資産に計上)が含まれております。	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	331	73	14	4	386
完成工事補償引当金	175	147	175	—	147
賞与引当金	639	557	639	—	557
役員退職慰労引当金	589	97	18	6	662

- (注) 1 計上理由及び額の算定基準につきましては、重要な会計方針に記載してあります。
2 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は回収可能性の回復による取崩し4百万円であります。
3 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は支給額変更による取崩し6百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額を買取・売渡単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告のURL http://www.nihonhouse-hd.co.jp/
株主に対する特典	毎年10月31日現在の1,000株以上の株主に対し、連結子会社である㈱銀河高原ビール製造の「小麦のビール缶12本セット」を贈呈いたします。

(注) 1 買取手数料

1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え 500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2 単元未満株式についての権利

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第46期)	自 至	平成25年11月1日 平成26年10月31日	平成27年1月29日 東北財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第46期)	自 至	平成25年11月1日 平成26年10月31日	平成27年1月29日 東北財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	第47期 第1四半期	自 至	平成26年11月1日 平成27年1月31日	平成27年3月13日 東北財務局長に提出
	第47期 第2四半期	自 至	平成27年2月1日 平成27年4月30日	平成27年6月12日 東北財務局長に提出
	第47期 第3四半期	自 至	平成27年5月1日 平成27年7月31日	平成27年9月11日 東北財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)			平成27年1月30日 東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 1月25日

株式会社日本ハウスホールディングス

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鴛 海 量 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 潤 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ハウスホールディングス（旧社名 東日本ハウス株式会社）の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本ハウスホールディングス（旧社名 東日本ハウス株式会社）及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本ハウスホールディングス（旧社名 東日本ハウス株式会社）の平成27年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日本ハウスホールディングス（旧社名 東日本ハウス株式会社）が平成27年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 1 月25日

株式会社日本ハウスホールディングス
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鴛 海 量 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 潤 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ハウスホールディングス（旧社名 東日本ハウス株式会社）の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本ハウスホールディングス（旧社名 東日本ハウス株式会社）の平成27年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成28年1月28日

【会社名】 株式会社日本ハウスホールディングス
(旧会社名 東日本ハウス株式会社)

【英訳名】 NIHON HOUSE HOLDINGS CO., LTD.
(旧英訳名 HIGASHI NIHON HOUSE CO., LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成 田 和 幸

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役管理統轄本部長 名 取 弘 文

【本店の所在の場所】 岩手県盛岡市長田町2番20号
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は
下記の場所で行っております。
なお、平成28年2月1日より下記の場所へ移転する
予定であります。
東京都千代田区飯田橋四丁目3番8

【縦覧に供する場所】 株式会社日本ハウスホールディングス 埼玉支店
(埼玉県さいたま市見沼区東大宮五丁目35番地6)
株式会社日本ハウスホールディングス 横浜支店
(神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番地8)
株式会社日本ハウスホールディングス 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区千代田五丁目11番35号)
株式会社日本ハウスホールディングス 姫路支店
(兵庫県姫路市飾摩区野田町71番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
(注)平成27年1月29日開催の第46期定時株主総会の決議により、
平成27年5月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長成田和幸及び常務取締役管理統轄本部長名取弘文は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

(1) 評価の基準日

内部統制の評価の基準日は平成27年10月31日であります。

(2) 評価の基準

わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

(3) 評価の手続

内部統制の有効性に関する評価について、次のとおり実施いたしました。

① 全社的な内部統制の評価手続

評価対象とする重要な事業拠点に対して、当グループでの財務報告に重要な影響を及ぼす内部統制の基本的要素ごとに整備及び運用評価を行いました。

② 業務プロセスに係る内部統制の評価手続

全社的な内部統制の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて評価対象とする重要な事業拠点における業務プロセスを分析し、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該要点について整備及び運用の評価を行いました。

(4) 評価の範囲

当グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な評価範囲を決定いたしました。また、当該重要性は金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえて業務プロセスに係る内部統制の評価を行う重要な拠点を合理的に決定いたしました。

具体的範囲は以下に記載したとおりであります。

① 全社的な内部統制の有効性の評価につきましては、当社と連結子会社1社を評価範囲といたしました。なお、その他の連結子会社5社につきましては、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲には含めておりません。

② 業務プロセスに係る内部統制の有効性の評価につきましては、各事業拠点の連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い事業拠点から合算していき、連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」としております。業務プロセスに係る有効性の評価にあたりましては、選定した事業拠点の事業目的に大きく関わる勘定科目として完成工事高、完成工事未収入金及び未成工事支出金に至る主要プロセスを評価対象といたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成27年10月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成28年1月28日
【会社名】	株式会社日本ハウスホールディングス (旧会社名 東日本ハウス株式会社)
【英訳名】	NIHON HOUSE HOLDINGS CO., LTD. (旧英訳名 HIGASHI NIHON HOUSE CO., LTD.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成 田 和 幸
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役管理統轄本部長 名 取 弘 文
【本店の所在の場所】	岩手県盛岡市長田町2番20号 (注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は 下記の場所で行っております。 なお、平成28年2月1日より下記の場所へ移転する 予定であります。 東京都千代田区飯田橋四丁目3番8
【縦覧に供する場所】	株式会社日本ハウスホールディングス 埼玉支店 (埼玉県さいたま市見沼区東大宮五丁目35番地6) 株式会社日本ハウスホールディングス 横浜支店 (神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番地8) 株式会社日本ハウスホールディングス 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区千代田五丁目11番35号) 株式会社日本ハウスホールディングス 姫路支店 (兵庫県姫路市飾摩区野田町71番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注)平成27年1月29日開催の第46期定時株主総会の決議により、 平成27年5月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 成田 和幸及び当社最高財務責任者 名取 弘文は、当社の第47期(自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。